

2018年3月期 第3四半期決算の概要

2018年 2月 14日



- かんぽ生命の宮本です。
- 本日は、かんぽ生命の「2018年3月期第3四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 四半期純利益は750億円(前年同期比+10.3%)、通期業績予想に対して進捗率は87.2%
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△23.2%の2,945億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+9.7%の436億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△1.6%の4兆8,995億円。第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比+1.3%の7,454億円
- 低金利環境の継続を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式等)への投資を、9兆1,634億円(総資産の11.9%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、前期末から4,690億円増加し3兆8,247億円。新契約価値は、1,852億円(前年同期比+1,595億円)

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、四半期純利益は、750億円と前年同期比+10.3%の増益となり、通期業績予想比で87.2%と順調な進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、2,945億円に減少したものの、保障を重視した営業の取り組みや、2017年10月の特約改定により、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+9.7%の436億円となりました。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆8,995億円とやや減少しましたが、第三分野の保有契約年換算保険料は、7,454億円と前期末から+1.3%の増加となりました。
- 4点目として、低金利環境の継続を受け、ALMを重視しつつ、株式・外国債券などリスク性資産への投資を拡大した結果、リスク性資産の総資産に占める割合は、11.9%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは前期末から4,690億円増加し3兆8,247億円となりました。新契約価値は前年同期から1,595億円増加し1,852億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	17.3期 3Q	18.3期 3Q	前年同期比
経常収益	64,981	59,951	△7.7 %
経常利益	2,205	2,548	15.6 %
四半期純利益 ¹	680	750	10.3 %

業績予想

(億円)

18.3期 (通期業績予想)	進捗率
76,900	78.0 %
2,500	102.0 %
860	87.2 %

(億円)

	17.3末	17.12末	前年度末比
総資産	803,367	771,817	△3.9 %
純資産	18,532	22,054	19.0 %
うち株主資本	15,268	15,659	2.6 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved.

2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 第3四半期累計の経常収益は、5兆9,951億円と前年同期比やや減少しましたが、経常利益は2,548億円、四半期純利益は750億円と増益を確保し、順調に進捗しております。
- また、総資産は77兆1,817億円、純資産は2兆2,054億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	17.3期 3Q	18.3期 3Q	増減額	(参考) 17.3期
経常収益	64,981	59,951	△5,029	86,594
保険料等収入	38,777	32,203	△6,574	50,418
資産運用収益	10,370	9,716	△653	13,679
責任準備金戻入額	15,098	17,479	2,380	21,872
経常費用	62,775	57,402	△5,372	83,796
保険金等支払金	56,638	51,846	△4,791	75,503
資産運用費用	1,299	695	△604	1,604
事業費	4,118	3,970	△147	5,604
経常利益	2,205	2,548	343	2,797
特別損益	△57	△481	△423	△68
契約者配当準備金繰入額	1,229	1,013	△216	1,526
税金等調整前四半期純利益	917	1,054	136	1,201
法人税等合計	237	303	66	315
親会社株主に帰属する 四半期純利益	680	750	69	885

(億円)

連結貸借対照表

	17.3末	17.12末	増減額
資産	803,367	771,817	△31,550
現金及び預貯金	13,660	8,718	△4,942
金銭の信託	21,270	27,782	6,511
有価証券	634,852	611,556	△23,295
貸付金	80,609	76,383	△4,225
固定資産	3,227	2,933	△294
繰延税金資産	8,519	8,183	△335
負債	784,835	749,762	△35,073
責任準備金	701,752	684,272	△17,479
価格変動準備金	7,887	8,355	468
純資産	18,532	22,054	3,522
株主資本合計	15,268	15,659	390
その他の包括利益 累計額合計	3,263	6,395	3,132

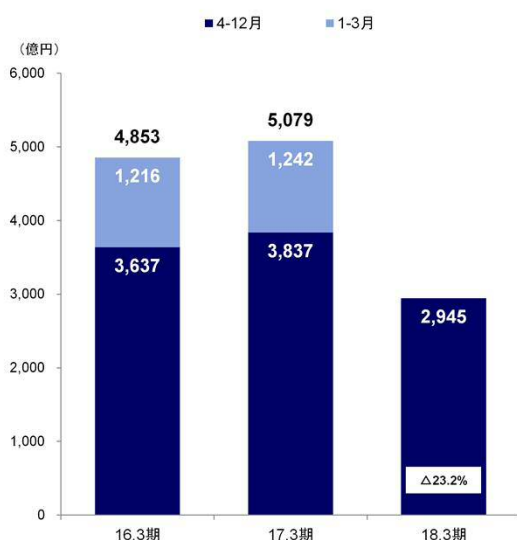
(億円)

注：主な勘定科目を掲載

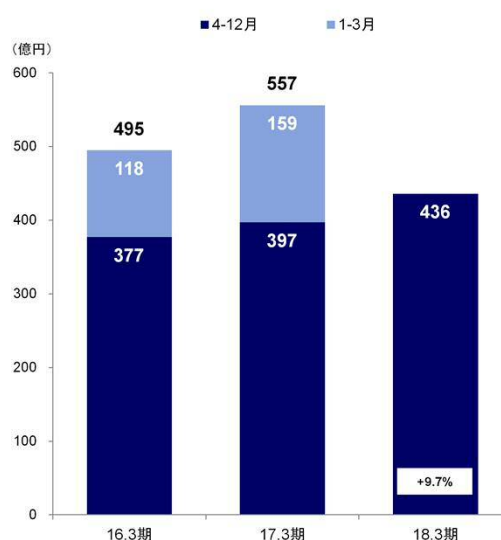
- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移

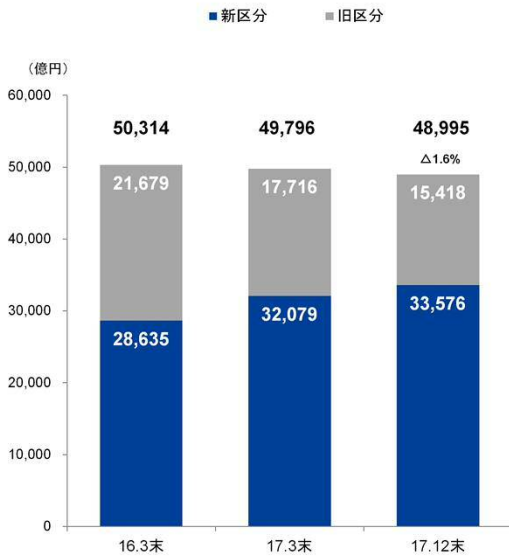


注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

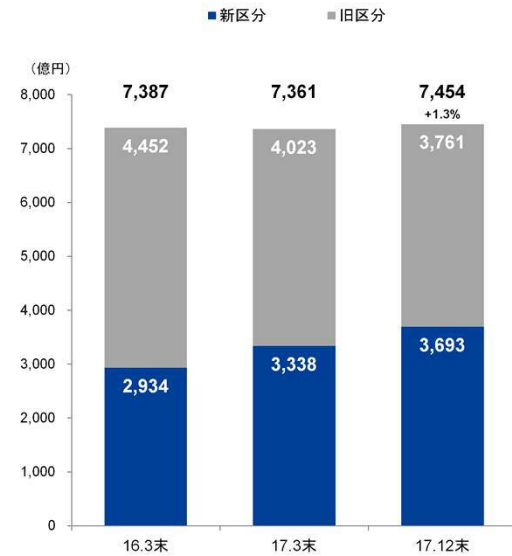
注2: 18.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が84億円

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、2017年4月の保険料改定の影響等により、前年同期比892億円減の2,945億円となりました。
- 一方、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比38億円増の436億円と、2017年10月の特約改定の効果が現れ、過去最高の水準にあります。
- なお、これらの実績のほか、改定前の特約にご契約いただいていたお客さまが、改定後の特約へ切り替えるニーズや、改定後の特約を中途付加するニーズも顕在化しており、この切替・中途付加による年換算保険料の純増加分が84億円生じています。
- 引き続き、日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



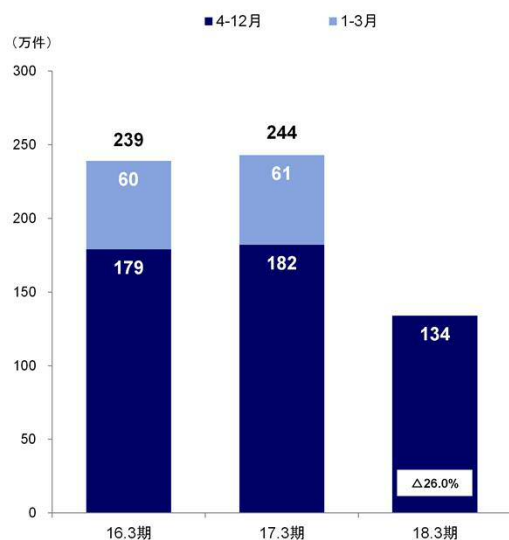
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆8,995億円となり、前期末からやや減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比+1.3%の7,454億円となり、増加基調へ転ずる兆しが見られます。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

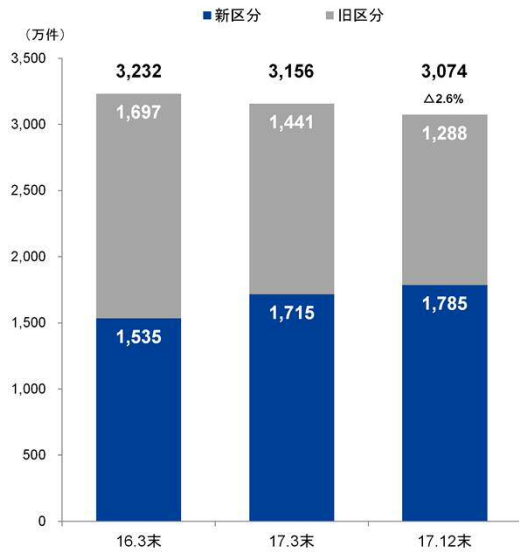
(万件)

	17.3期 3Q		18.3期 3Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	182	100.0%	134	100.0%
養老	92	50.9%	64	47.6%
普通養老	71	39.5%	38	28.9%
特別養老	20	11.4%	25	18.6%
終身	63	34.9%	60	44.8%
普通終身(定額型)	23	12.7%	23	17.1%
普通終身(倍型)	18	10.2%	27	20.2%
特別終身	21	11.9%	10	7.5%
学資	25	14.2%	10	7.6%
その他	0	0.0%	0	0.0%

注:主な商品掲載

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品別の内訳をお示しています。
- 第3四半期累計の新契約件数は、前年同期比47万件減の134万件となりました。
- 商品別の占率を見ると、保険料改定の影響により、貯蓄性の強い普通養老保険・特別終身保険・学資保険の占率が減少しました。
- 一方、保障ニーズを捉えた営業推進により、特別養老保険・普通終身保険(定額型)・普通終身保険(倍型)の占率が増加しました。
- なお、2017年10月に発売した低解約返戻金型終身保険の新契約件数は約5万件で、第3四半期の終身保険の新契約件数(18万件)の3割程度を占めています。
- 7ページをご覧ください。

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	17.3末		17.12末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,156	100.0 %	3,074	100.0 %
養老	1,349	42.8 %	1,279	41.6 %
普通養老	846	26.8 %	813	26.4 %
特別養老	482	15.3 %	449	14.6 %
終身	1,279	40.6 %	1,297	42.2 %
普通終身(定額型)	406	12.9 %	414	13.5 %
普通終身(倍型)	239	7.6 %	256	8.3 %
特別終身	633	20.1 %	625	20.4 %
学資	512	16.2 %	484	15.8 %
その他	14	0.5 %	13	0.5 %

注:主な商品を掲載

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から81万件減少し、3,074万件となりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 終身保険が増加傾向にあることから、終身保険の占率が養老保険を上回りました。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
(億円、%)					(億円)			
	17.3末		17.12末		17.3期 3Q	18.3期 3Q	(参考) 17.3期	
	金額	占率	金額	占率				
公社債	575,812	71.7	546,563	70.8	510	463	785	
国債	427,323	53.2	404,037	52.3				
地方債	92,268	11.5	87,930	11.4	1.73%	1.71%	1.73%	
社債 ²	56,220	7.0	54,596	7.1				
リスク性資産	79,637	9.9	91,634	11.9	1.83%	1.80%	1.84%	
うち国内株式 ¹	16,260	2.0	20,582	2.7				
うち外国株式 ¹	3,090	0.4	3,581	0.5	△ 372	4	△ 511	
うち外国債券等 ^{1,2}	60,286	7.5	67,139	8.7				
貸付金	80,609	10.0	76,383	9.9	16.12末	17.12末	17.3末	
その他	67,309	8.4	57,235	7.4				
うち現預金・コール ローン	15,160	1.9	10,368	1.3	円金利 (10年国債)	0.040%	0.045%	0.065%
うち債券貸借取引 支払保証金	35,207	4.4	28,029	3.6	ドル/円	116.49円	113.00円	112.19円
総資産	803,367	100.0	771,817	100.0				

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
 2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
 2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などリスク性資産の残高は9.1兆円、総資産比で11.9%まで拡大しました。
- 今後もマーケット環境を注視しつつ、リスク性資産への投資を継続する方針であり、2018年3月末の総資産比は12%程度を見込んでいます。
- 右の表のとおり、平均予定利率・利子利回りはともに低下し、463億円の順ざやを確保しました。
- また、キャピタル損益は4億円となり、マーケット変動の影響を受けた前年同期から改善しています。
- 9ページをご覧ください。

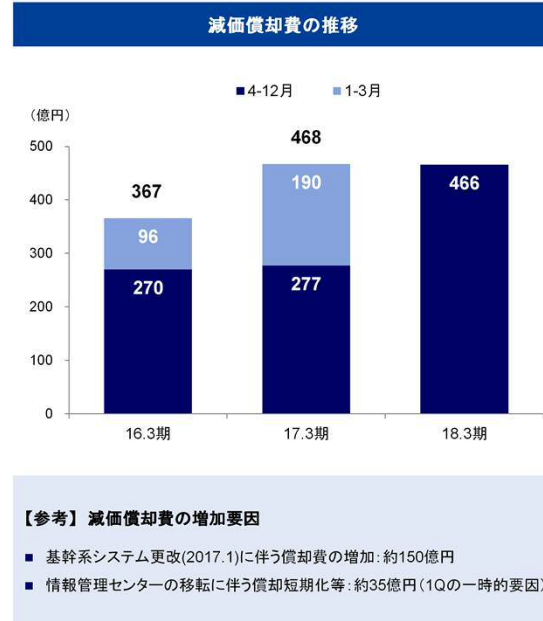
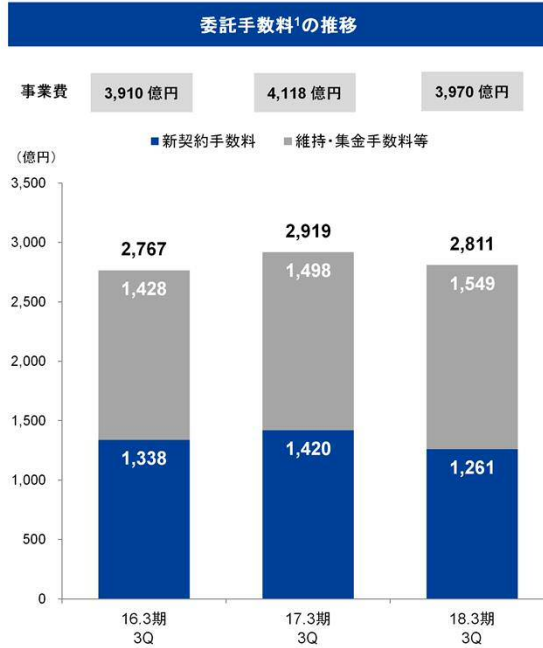
有価証券の時価情報

(億円)

	17.3末			17.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	655,419	732,425	77,005	636,820	716,757	79,936
満期保有目的の債券	404,418	465,186	60,768	393,423	453,612	60,188
責任準備金対応債券	125,173	136,974	11,800	109,312	120,270	10,958
その他有価証券	125,827	130,264	4,436	134,085	142,874	8,789
有価証券等	108,364	108,993	629	113,256	115,442	2,186
公社債	47,584	47,968	384	45,659	46,018	358
国内株式	502	540	38	1,026	1,209	183
外国証券	42,246	42,537	291	41,760	43,178	1,417
その他の証券	14,280	14,171	△ 108	18,167	18,371	204
預金等	3,751	3,775	24	6,641	6,663	22
金銭の信託 ¹	17,463	21,270	3,807	20,828	27,432	6,603
うち国内株式	12,521	15,719	3,198	13,890	19,372	5,481
うち外国株式	2,671	3,090	419	2,712	3,581	869
うち外国債券	1,669	1,859	189	3,215	3,467	252

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
1. 金銭の信託の会計額には、現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示しています。
- 総資産の減少等に伴い、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は前期末比やや減少し、合計で7兆1,147億円となりました。
- その他有価証券の含み益は、株式相場の上昇により、国内株式の含み益が増加したこと等から、前期末比増加し8,789億円となりました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末からやや増加し、7兆9,936億円となりました。
- 10ページをご覧ください。



- 経費の状況についてご説明します。
- 第3四半期累計の事業費は、3,970億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 第3四半期累計の委託手数料は、新契約の減少により、前年同期比107億円減の2,811億円となりました。
- また、右上のチャートのとおり、減価償却費は、前年同期比189億円増の466億円となりました。これは、基幹システムの更改に伴う償却費の増加(約150億円)に加え、一時的要因として、第1四半期に計上した、情報管理センターの移転に伴う償却費(約35億円)が影響しています。
- 通期の減価償却費としては、600億円台前半を見込んでおります。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

(億円)

	17.3末	17.12末	当期繰入額 ²
危険準備金	22,540	21,512	△1,027
旧区分	18,388	17,079	△1,308
新区分	4,152	4,432	280
価格変動準備金	7,887	8,355	468
旧区分	6,484	6,679	194
新区分	1,402	1,676	273
追加責任準備金 ¹	59,610	59,273	△337
旧区分	59,610	59,273	△337
新区分	-	-	-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額
 1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第3四半期1,360億円、累計13,464億円)を含む
 2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額529億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	17.3末	17.12末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6%	1,207.8%
ソルベンシー・マージン総額	54,258	58,322
リスクの合計額	8,407	9,657
連結実質純資産額	127,631	130,485

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆1,512億円、価格変動準備金8,355億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,273億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,207.8%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

EVの内訳

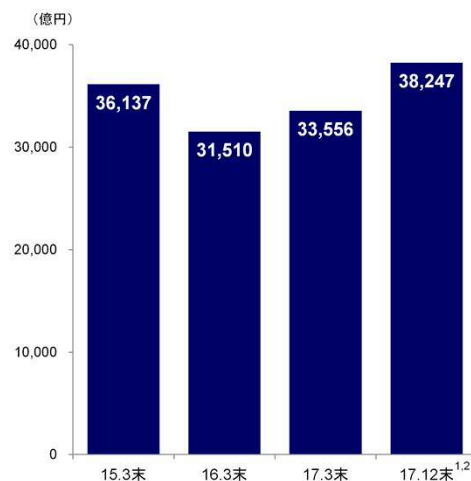
(億円)

	17.3末	17.12末 ^{1,2}	増減額
EV	33,556	38,247	4,690
修正純資産	19,652	21,035	1,383
保有契約価値	13,904	17,211	3,307

	17.3期 3Q ^{1,3}	18.3期 3Q ^{1,4}	増減額
新契約価値	256	1,852	1,595

1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 修正純資産の算定にあたっては2018年2月1日公表の固定資産の譲渡益(850億円)による影響額を反映
3. 2016年4月から2016年12月までの新契約をベースに2016年9月末の経済前提を使用
4. 2017年4月から2017年12月までの新契約をベースに2017年9月末の経済前提を使用
なお、新契約価値には、特約の切替加入による価値の増減分を含む

EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 第3四半期のEVは3兆8,247億円となり、前期末から4,690億円増加しました。
- 修正純資産は、2018年2月1日公表の固定資産の譲渡益(850億円)による影響額を反映しております。この影響と純利益や内部留保の増加により、前期末比1,383億円増の2兆1,035億円となりました。
- 保有契約価値は、市場環境が良好であることや新契約の獲得により、前期末比3,307億円増の1兆7,211億円となりました。
- 第3四半期の新契約価値は、4～12月の金利水準の平均に近い、2017年9月末の経済前提を用いて算出しております。
- この結果、前期に比べ金利が上昇したことや、料率改定の影響により、新契約価値は前年同期比1,595億円増の1,852億円となりました。また、新契約マージンは5.7%となりました。
- なお、第3四半期のEVは、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	17.3期 (実績)	18.3期 (予想)
経常収益	86,594	76,900
経常利益	2,797	2,500
当期純利益 ^{1,2}	885	860

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 2018年2月1日公表の固定資産の譲渡による影響として、850億円の譲渡益が発生するが、2018年3月期第2四半期から株式・債券等の価格変動による損失に備えるため、価格変動準備金を積み増すこととしており、通期の連結業績予想に変更はない

株主還元方針

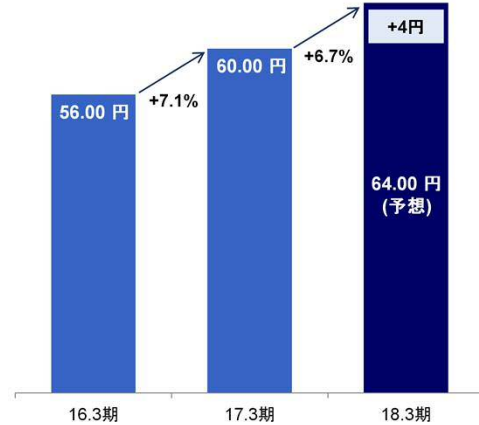
配当の
安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、保険契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当

(配当性向)

39.6% 40.6% 44.6%

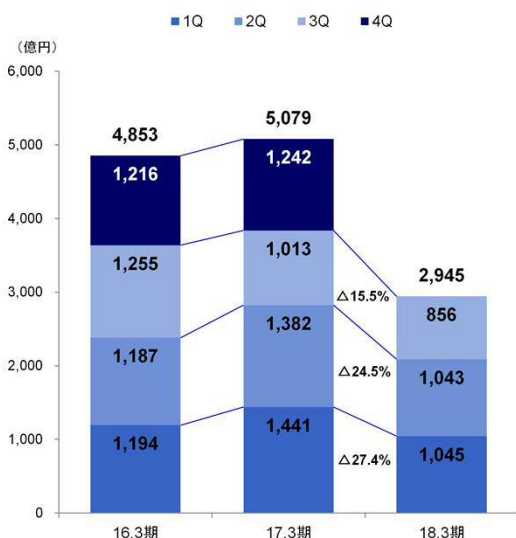


- 最後に、2018年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 第3四半期は、一部の指標に多少の上ブレが見られますが、概ね順調に進捗しており、現時点において、当期の連結業績予想や1株当たり配当予想に変更はありません。
- なお、2月1日に発表しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、特別利益として850億円の計上を見込んでおりますが、第2四半期から、価格変動準備金の積立ての考え方について、不動産売却益相当額を加えるようにしましたので、通期の連結業績予想に変更はありません。
- 以上で説明を終わります。

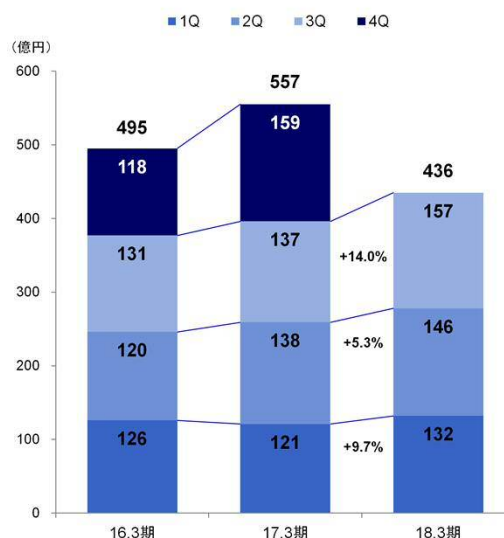
APPENDIX

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移

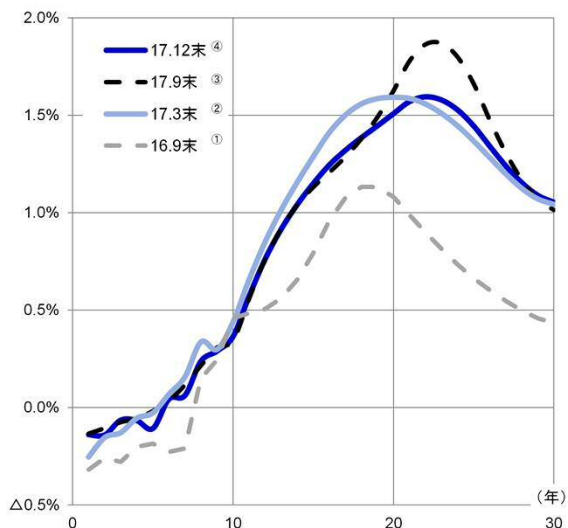


新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む
 注2: 18.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が84億円

フォワード・レート(16.9-17.12)



フォワード・レートの推移

(%)	16.9末 ^①	17.3末 ^②	17.9末 ^③	17.12末 ^④
10年	0.458	0.439	0.343	0.364
20年	1.081	1.592	1.626	1.508
30年	0.433	1.043	1.014	1.053

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2017年3月期3Qの新契約価値: ①
 2017年3月末EV: ②
 2018年3月期3Qの新契約価値: ③
 2017年12月末EV: ④

1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

新旧区分別実績(単体)

		2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 3Q	2018.3期 3Q
総資産	百万円	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414	80,300,398	77,182,581
旧区分		67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550	51,759,285	47,152,475
新区分		19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864	28,541,113	30,030,106
保有契約件数	千件	34,864	33,489	32,323	31,562	31,761	30,746
旧区分(保険)		23,195	19,949	16,972	14,411	15,065	12,887
新区分(個人保険)		11,668	13,539	15,350	17,150	16,695	17,859
保険料等収入	百万円	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868	3,877,753	3,220,309
旧区分		2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816	773,480	580,596
新区分		3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051	3,104,272	2,639,712
経常利益	百万円	463,506	493,169	413,023	279,347	220,398	254,523
旧区分		382,325	377,145	258,059	185,250	141,758	111,322
新区分		81,181	116,024	154,963	94,097	78,640	143,201
当期純利益	百万円	63,428	81,758	86,338	88,520	68,171	74,903
旧区分		43,689	36,969	32,850	26,044	20,692	12,815
新区分		19,739	44,789	53,487	62,475	47,479	62,087
危険準備金繰入額	百万円	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 90,855	△ 102,759
旧区分		△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 129,900	△ 130,821
新区分		69,924	77,057	47,335	52,061	39,045	28,062
価格変動準備金繰入額	百万円	91,360	97,934	70,100	6,444	5,660	46,848
旧区分		73,857	72,126	8,957	12,625	5,008	19,486
新区分		17,502	25,808	61,143	△ 6,181	652	27,361
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 35,326	△ 33,712
旧区分		△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 35,326	△ 33,712
新区分		-	-	-	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 3Q	2018.3期 3Q
保険料等収入	59,116	59,567	54,138	50,418	38,777	32,203
経常利益	4,627	4,926	4,115	2,797	2,205	2,548
契約者配当準備金繰入額	2,421	2,007	1,780	1,526	1,229	1,013
当期純利益	628	813	848	885	680	750
純資産	15,381	19,757	18,829	18,532	18,759	22,054
総資産	870,928	849,150	815,451	803,367	803,006	771,817
自己資本利益率	4.2 %	4.6 %	4.4 %	4.7 %	-	-
株主資本利益率	4.7 %	5.9 %	5.9 %	5.9 %	-	-
株主配当	168	245	336	360	-	-
配当性向	26.8 %	30.2 %	39.6 %	40.6 %	-	-
【参考】基礎利益(単体)	4,820	5,154	4,642	3,900	3,025	2,873

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。